

◆ 二十九番(今井光子)

陸上自衛隊駐屯地の誘致問題について質問します。

知事は、五條市長とともに、国に対し、陸上自衛隊の駐屯地を誘致するよう国に要望を続けてきました。十二号台風での大規模災害を受け、今後予測される大規模災害に備えて、自衛隊があれば速やかな救助活動が実施されること、また、全国で陸上自衛隊駐屯地がないのは奈良県だけということを利用して理由にしています。自衛隊の災害救助活動が多く国民に期待されていることは事実であり、大事な活動であると認識していますが、本来自衛隊の任務は、自衛隊法によれば、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つために、直接侵略及び間接侵略に対して我が国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ公共の秩序の維持に当たるものとなっております。災害支援は主たる任務ではありません。紀伊半島大水害の際、自衛隊の出動がおくれたのは、県の要請がおくれたためではなかったでしょうか。災害のための救援であれば、消防や消防団が重要な役割を担っていますが、四月から奈良県広域消防組合がスタートします。これだけの規模の広域化は、全国で初めてですが、今でも不足している人員をさらに減らす方向です。安倍内閣は、日本を、アメリカとともに海外で戦争する国にするため、憲法解釈を見直そうとしています。集団的自衛権は、これまでも、アメリカや旧ソ連など、大国の軍事介入の口実として使われてきました。日本では、イラク戦争の参戦要求でした。憲法九条があり、これを認めない憲法解釈があったからこそ、殺すことも殺されることもなく、日本は戦後が続いています。

これ(資料を示す)は、アフガン戦争に派兵しました国の犠牲者の数です。アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、そのほか含めて四十九カ国、三千四百二十五人の兵士が命を落としています。日本はこの中には入っていません。昨年十二月、多くの反対の声を押し切って、特定秘密保護法を可決しました。国民監視活動を行う情報保全部

署が、陸上、海上、航空自衛隊の司令部である各幕僚監部に既に存在することが、日本共産党の調べでわかりました。この部署は、違法活動が裁判でも認定されている自衛隊情報保全隊と密接に連携しており、特定秘密保護法に基づき、自衛隊員や軍事関連企業社員への身辺調査である適性評価にも関与すると見られます。自衛隊ぐるみの国民監視体制が一層強化される危険が浮き彫りになりました。

今回の自衛隊誘致の目的に、奈良県の自衛官の在籍者が全国で下から二番目であり、もっと自衛隊への理解を深めるというのも盛り込まれています。福祉を志していたある青年は、家庭の事情で進学を諦め、自衛隊を選びましたが、毎日本物の銃で人殺しの練習をしているんやでと、語っていました。中期防衛力整備計画では、今後平成二十六年から平成三十年までの五年間に二十四兆円もの税金が使われる予定です。そこでは、陸上自衛隊は北海道と九州方面に移動させる方向であり、石垣島では、自衛隊の基地は要らないと反対の声が挙がっています。知事の考えている陸上自衛隊が駐屯したら、災害時、速やかな対応ができることとは違う方向です。丹後半島では、近畿で初めての米軍基地がつくられようとしています。Xバンドレーダーの設置で揺れています。沖縄では、辺野古を埋め立てて米軍基地を建設する問題で、沖縄県民の意思は、名護市長選挙ではっきりノーが示されました。アメリカ軍は、オスプレイを沖縄だけではなく、日本全土に配備する計画で、新たな中期防衛力整備計画では、従来の専守防衛の建前を投げ捨てて、自衛隊の侵略的機能の強化を図ろうと、二十四兆円もの税金を投入しようとしています。自衛隊が、米軍の開発した垂直離着陸輸送機オスプレイを十七機、水陸両用車を五十二基購入する方針を明記、軍事力を高める中国を念頭に、離島防衛や機動力を重視した装備を調える方向です。

国は新年度予算案に、奈良県に自衛隊のヘリポートを設置する調査費百万円を計上し、県も新年度予算案に自衛隊誘致のため二千万円を計上しています。自衛隊のヘリポートができれば、奈良県にもオスプレイが飛んでくることになります。オスプレイはすさまじい騒音と風力で、周りの山林にも多大な影響をもたらします。ことし十月行われ

る和歌山県主催の津波対策災害訓練に、オスプレイが投入されることが明らかになっています。かつてアメリカ軍のジェット機が低空飛行を行い、十津川村では木材運搬用のワイヤーロープ切断事故が起きました。また、平成二十二年、私が代表質問で取り上げましたが、十津川村で低空飛行の米軍ジェット戦闘機を山林労働者が目撃をしています。日米合同演習が行われた際、オスプレイは過去二回とも、天候を理由に参加していません。これでは、災害時必要なときには役に立ちません。紀伊半島大水害のときは、五條市の健民グラウンドが輸送基地になっています。

そこで、知事に質問します。奈良県にとって、陸上自衛隊駐屯地の誘致は必要ないと考えますが、いかがでしょうか。

◎ 知事（荒井正吾）

第二問目の質問でございますが、奈良県にとって陸上自衛隊駐屯地の誘致は必要ないと考えるが、どうかというご質問でございます。

自衛隊は、災害のために専らあるのではないというご所見を述べられております。自衛隊は国民の生命、財産を守るためにあるものと思っております。装備品の整備、各種訓練の実施、隊員の意識、技能向上などを図ることにより、災害時における機動的な救出活動や被災者の生活支援など、さまざまな救援活動を迅速的確に、しかも自己完結で遂行できる我が国唯一の組織であると思っております。東日本大震災や紀伊半島大水害における災害派遣活動においてもその高い能力が発揮され、被災地域の方々のもとより、県民全体から高い評価を得ているものと思っております。奈良県は全国で唯一、陸上自衛隊の部隊のない県であります。自衛隊の部隊が地域に常駐すれば、特に県内での災害発生時の初動対応で大変心強いものだと思います。また、発生が懸念されております南海トラフ巨大地震において、津波による大きな被害が想定される紀伊半島海岸地域に対しましても、救援を迅速に行うためにも、県内南部への駐屯地の配置が必要だと考えております。こうした中で国におきましては、昨年十二月に閣議決定された防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画において、南海トラフ巨大地震を特に明記し、その発災時には部隊を迅速に移送、展開して、初動対応に万全を期すことなど、大規模災害等への対応の重要性が明確に位置づけられました。国の防衛計画の中で大規模災害への対応が明確に打ち出されているわけでございます。あわせて、平成二十六年政府予算案におきまして、奈良県南部地域にヘリポートを含む展開基盤の有用性調査のための経費が計上されたものでございます。このような国の動きを踏まえまして、県といたしましても来年度、国の調査とも連携協

力いたしまして、ヘリポートを含む駐屯地誘致及び道路アクセスの調査を行うとともに、自衛隊の施設とあわせて県の広域防災拠点を整備するための基本構想を策定したいと考えており、予算案に計上させていただいている次第でございます。今後とも、五條市などとともに、地元地域の合意形成を図りつつ、駐屯地誘致のための地元における取り組みを推進するとともに、国に対して強く要望活動を続けていきたいと考えております。なお、紀伊半島大水害の際には自衛隊派遣要請に至るまで、十津川村、県、自衛隊の三者で事前の情報共有及び派遣の可能性を想定した一定の準備を行っておりまして、十津川村から県に派遣要請があった三十分後に県から自衛隊に派遣を要請し、迅速と言える対応をとっていただいた次第でございます。自衛隊が地域に常駐することになれば、さらに迅速的確な対応が可能と考えます。

◎農林部長（福谷健夫） （登壇）二十九番今井議員のご質問にお答えをいたします。

私には、森林環境の保全に向けた取り組みについて、持続可能な森林環境管理制度の導入を検討するとしているが、具体的にどのように進めていこうとしているのかというご質問でございます。

お答えをいたします。本県では、山地における土砂災害の防止や水源涵養機能、生物多様性の保全など、県民が享受する森林の多面的機能の回復・増進を図るため、公的関与という形で森林環境税を活用いたしまして、林業不振等により施業が放置された人工林に対する共同間伐や、人の手が入らなくなった集落周辺の里山林の整備などの取り組みを行っているところでございます。しかしながら、森林の多面的機能の発揮を持続的に管理していくには、まず、経済的評価が困難な公益的機能及び生物多様性を中心に森林を環境という側面から評価することが必要であると考えております。そういうふうにするすることで、それぞれの森林に適した効率的かつ持続可能な森林管理のシステムを構築できるのではないかと考えているところでございます。県では、こうした森林の多面的機能を主眼に置いて、将来にわたって効率的に森林を管理する制度を森林環境管理制度と定義をしたところでございます。そこで、この森林環境管理制度を導入するには、どのような課題を克服しなければならないかを検討するため、その運営体制をはじめ森林に関する情報の消失を防ぐ、森林環境を評価するシステムの構築という主な課題につきまして検討を重ねることとしております。加えて、杉、ヒノキの人工林のほか、天然林をどう管理していくのかという視点も取り入れるべきと考え、そのような取り組みをしている欧

州の林業地を研究材料としたいというふうにも考えております。

平成二十六年度には具体的に、さきに述べました森林環境を評価するシステムの構築などの主な課題について、有識者による検討会を開催するとともに、国内における人工林の取り組み事例の研究と、スイス、ドイツなどの欧州先進地調査を行うこととしているところでございます。

以上でございます。ありがとうございました。

◆二十九番（今井光子）

五條市の自衛隊の誘致の問題ですけれども、知事の思いとしては、駐屯地で自衛隊員の方が常駐していただいていたら、すぐに災害のときに力になってもらえるのではないかとというふうに思っておられると思うんですが、国のほうは、自衛隊は北海道とか九州方面にむしろ移そうというようなことを中期防衛力計画の中で考えているということではないかというふうに思っております。そして、災害のときに、五條市の災害の報告も見させてもらいましたけれども、一番最初にやはり地元の消防団の人たちが二百人集められたとか、それから消防署の職員の方とか、本当に地元の体制が一番重要な役割を果たしていたというのを思うわけですが、今、消防署の職員というのが、法定定数と比べましても、奈良市と生駒市を除いて、今度広域消防にする地域のエリアでは、法定定数で五十七人少ないということになっています。そして、今度広域になりますので、奈良県消防広域化の平成二十四年十二月の運営計画によりますと、平成三十三年度までにさらに六十三名削減をする、これで四億円費用が浮くというような計画が出ているわけですけれども、むしろそちらのほうをふやしていったら、災害のときに守るというようなことのほうが現実的ではないかというふうに思います。その点でお考えがあったら、お聞かせをいただきたいというふうに思います。

◎知事（荒井正吾）

五條市の自衛隊の駐屯地で、駐屯地が来ても、すぐ救助できないんじゃないか、あるいは駐屯地が来るのが遅いんじゃないかというお話でございしますが、今度の国への要望は、大変変わっておりますして、駐屯地は遅くともいいですよ、ヘリポートを先につくっていただきたいという陳情をいたしました。ヘリポートがあれば、自衛隊は大型ヘリコプターで救援物資を五條市に運んで、そこから小型ヘリコプターで紀伊

半島、南海トラフ巨大地震の津波があったら大阪も含めて、小型ヘリコプターでつり下げ型の救援物資の配給、また避難者のつり上げができるという構想でございます。そのためには、八尾とかにはあるんですが、大変偏っております。この紀伊半島の中心部に大型ヘリポート、ヘリコプターが着けるヘリポートというのは非常に意味があるということに、自衛隊の構想が反応してくれたというふうに思っております。そこを、大型ヘリコプターが着く基地、ヘリポートがまずあれば、駐屯地がなくても役に立てるということが大きなポイントであることを申し述べさせていただきたいと思っております。自衛隊のヘリポートがあれば、県の防災基地も併設することはできますので、そのこともあわせて、したいというふうに思います。

それから、消防団で代替できるのではないかというご所見がございましたが、この想定しております災害は大規模災害でございますので、ちょっとこれはご意見が違う点ですが、幾ら消防団を、五條市の消防団、広域消防を充実しても、大津波の大規模災害にえっちらおっちら行くというわけにはなかなかいかないような規模の大災害に対する自衛隊の要請でございます。自衛隊が出動するのはそのような、東北の三・一一のような大災害がこの紀伊半島を襲うかもしれないということを念頭に置いた救援体制ということをご承知願いたいというふうに思います。